

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	防犯対策事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	交通防犯課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	交通防犯係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		9 防犯・交通安全		1 防犯活動の充実を図る									
		副目的	9-2													
	予算区分	款	2		項	7		目	4		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	防犯ボランティア団体、地域の自主パトロール隊、防犯灯設置などを積極的・長期的に支援して、防犯活動や防犯対策の促進を図る。また、自分の身の安全は自分で守るという意識を強くもち、地域と密着しながら防犯意識の高揚を図る。														
	内容 (手段)	<p>市民が安全で安心した生活ができるように市民自らが自主防犯パトロール隊を結成して行う防犯活動の立ち上げを呼びかける。地域において安全で安心なまちづくりに資する活動を行っている団体を支援するために防犯パトロールへの装備や活動費の補助をする。防犯パトロール隊と連携しながら防犯意識の高揚を図るため市民総決起大会を開催する。</p> <p>また、防犯に対する意識を高めて行くことが必要であり、広報や警察署と連携を図り行うことにより、犯罪に合わないような方法や犯罪状況、犯罪手口等の情報を提供するとともに、夜間の路上等の犯罪を未然に防止するため、防犯対策に効果的な防犯灯の設置や維持管理の補助を行った。</p> <p>&lt;H24年度実績直接経費の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロール活動費補助額 6,770,201円</li> <li>・防犯灯の設置及び維持管理補助 設置費 15,942,779円、維持管理費 44,062,623円</li> <li>・防犯対策補助金 4,697,500円</li> </ul> <p>&lt;H25年度予算直接経費の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロール活動費補助額 11,200,000円</li> <li>・防犯灯の設置及び維持管理補助 設置費 20,000,000円、維持管理費 52,000,000円</li> <li>・防犯対策補助金 3,000,000円</li> </ul>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	65,852	70,908	71,475	86,200	
		正職員	従事者数	人	0.65	0.65	0.65	0.65
			人件費	千円	3,464	3,464	3,464	3,464
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	69,316	74,372	74,939	89,664		
	対前年比	%		107.2	100.7	119.6		
財源	一般財源	千円	69,316	74,372	74,939	89,664		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	防犯パトロール団体 (総数)	隊	目標	67	78	88
実績				68	73	77	
業	防犯灯設置数	灯	目標	484	392	392	392
			実績	497	368	330	
績	防犯講座回数	回	目標	30	40	30	30
			実績	33	11	10	
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	刑法犯認知件数	件	目標	—	—	—	—
実績			3,018	2,674	2,290		
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	小牧市HPや広報などを通じて防犯パトロール団体の活動を紹介し、発足を呼びかけたことにより、4団体が新規に発足できた。防犯灯はLEDを推奨しつつ新規に330灯設置された。防犯講座は10回開催された。 平成24年度の刑法犯認知件数が、2290件であり、384件減少(前年度比14.4%減少)した。				
		事業実施における課題	防犯パトロール団体の活動範囲が市内全域に及んでいないため、地元区や市民に防犯パトロール団体の立ち上げを更に呼びかける必要がある。防犯灯は更にLED化を進める必要がある。地域の犯罪防止のために、防犯講座を開催し啓発する必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	防犯パトロール団体の活動や防犯講座の開催は、地域力を高める重要なものである。縮小や廃止をすれば、現存する防犯パトロール団体の活動の継続が厳しくなるとともに、犯罪に対する地域の意識低下につながり、犯罪が発生する可能性がある。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	防犯パトロール団体の立ち上げの必要性を、更に呼びかける。防犯灯については、引き続き、機器の取替え時期にあわせ、LED防犯灯を設置していただくよう推奨していく。また、防犯講座を通じ、地域の団結や連携の大切さを呼びかけていく。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	安全で安心して暮らせるまちづくりのために、地域・行政・警察が互いに連携を図り、継続的に防犯を防止するための対策の活動を実施する必要があるため。					
	26年度以降の改善案	25年度の事業進捗の状況を見て、課題点があれば改善していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き、防犯パトロール団体の未発足地区の団体立ち上げについて努めること。